# サステナビリティデータ

サステナビリティ関連の具体的な実績をデータでご覧いただけます。

© 1995-2020 Shiseido Company, Limited All Rights Reserved

# 環境データ

下記において、●の付されたデータは第三者検証を取得済みです。

## 

### Scope1,2\*

	単位	2016	2017	2018	2019
総排出量	t	89,000	91,483	83,240●	83,709●
(カバー率※※)	%	97%	97%	96%	97%
Scope1	t	31,638	31,332	29,623●	31,995●
(カバー率※※)	%	95%	96%	94%	95%
Scope2	t	57,363	60,151	53,617●	51,714●
(カバー率**)	%	98%	98%	97%	98%

※GHG プロトコルの手法(Scope2 はマーケット基準)を採用 ※※全拠点

### Scope3

	単位	2019
総排出量	t	2,649,895
購入した製品・サービス(カテゴリー1)	t	557,375●
販売した製品の使用(カテゴリー11)	t	1,595,207●
販売した製品の使用者による廃棄(カテゴリー12)	t	99,999●
その他のカテゴリー※	t	397,314

※カテゴリー2, 3, 4, 5, 6, 7, 13の合計値

### CO₂排出の削減

商品のレフィル(詰め替え・つけ替え商品)の販売などにより、約 43,600 t の CO₂を削減しました。

バリューチェーンの各段階	CO₂削減量(単位:千t)
原材料の調達	10.7
製品の使用段階	26.0
廃棄段階	6.9
合計	43.6

対象期間:2019年1月1日~12月31日

### ●エネルギー

	単位	2016	2017	2018	2019
総使用量	MWh	290,691	288,760	267,530●	297,784●
(カバー率※)	%	97% 97%		96%	97%
電力	MWh	117,145	115,933	108,452●	115,228●
ガス※※	MWh	139,342	138,922	126,255●	131,330●
LPG	MWh	3,336 3,932 2,941		2,941●	2,771●
燃料※※	MWh	24,988	25,136	24,112●	24,169●
蒸気	MWh	5,879 4,837		5,771●	24,286●

#### ※全拠点

※※都市ガス、天然ガスの使用量の合計値

※※※ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値

### ●水

	単位	2016	2017	2018	2019
総水使用量	百万m³	1.2	1.2	1.2●	1.2●
(カバー率※)	%	100%	100%	100%	100%
上水	百万m³	0.9	0.9	1.1●	1.0●
工業水	百万 m³	0.2	0.1	0.1	0.1
地下水	百万m³	0.1	0.1	0.1	0.1
正味淡水使用量	百万m³	0.2	0.3	0.3	0.3
排水量	百万m³	1.0	0.9	1.0●	0.9●

※全生産拠点

### ●廃棄物

	単位	2016	2017	2018	2019
廃棄物排出量	t	13,823	14,915	15,665	16,890●
(カバー率※)	%	89%	91%	88%	92%
リサイクル処分量※※	t	13,041	14,423	14,425	15,944
非リサイクル処分量	t	783	492	1,240●	946●

※全拠点

※※サーマルリカバリー含む

### ●環境汚染(大気・水質)

	単位	2016	2017	2018	2019
NOx排出量	t	6	5	4	13
(カバー率※)	%	85%	54%	55%	82%
SOx排出量	t	1	0	0	0
(カバー率※)	%	77%	54%	55%	82%
COD汚濁負荷量	t	213	98	116●	103●
(カバー率※)	%	85%	92%	100%	100%

※全生産拠点

### ●環境法令遵守の状況

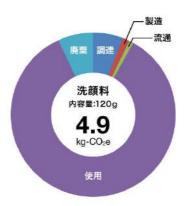
環境法令においては、環境負荷の大きな生産部門が主に対象となり、ISO14001 のシステムに基づいて環境法規制などの遵守評価を実施し、法令遵守を徹底しています。

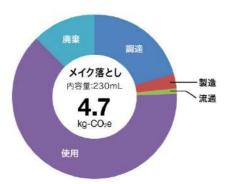
国内および海外関係会社について調査を実施しましたが、2019 年度も重大な環境関連法規制等の違反はありませんでした。今後も継続して適正管理に努めてまいります。

### ●化粧品・パーソナルケア商品の CO₂排出量(環境フットプリント)

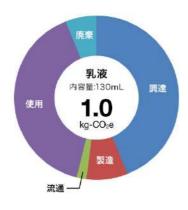
資生堂は化粧品やパーソナルケア商品について、CO₂排出量をはじめとする環境フットプリントを評価しています。

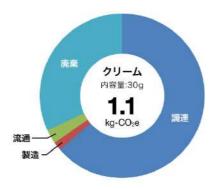


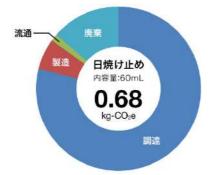


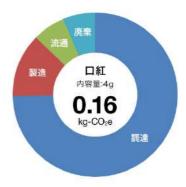


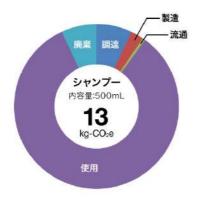


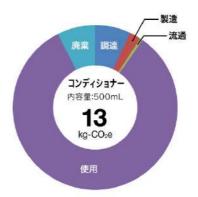












※使用段階の算定は以下の使用シナリオを設定して評価した。

種類	使用シナリオ		
洗顔料	40°Cのお湯4.11Lで顔をすすぐ		
メイク落とし	33°Cのお湯4.5Lで顔をすすぐ		
化粧水、乳液	コットン1枚を使用し、全顔に塗布する		
シャンプー、コンディショナー	40°Cのお湯15Lで髪をすすぐ		

© 1995-2020 Shiseido Company, Limited All Rights Reserved



# ASSURANCE STATEMENT

本書は、資生堂グループサステナビリティwebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

#### 保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、株式会社資生堂(以下、組織) からの依頼に基づき、サステナビリティwebサイト (以下、報告書)の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量(Scope1、2及び3(カテゴリー1,4,5,11,12))、エネルギー消費量、水(取水量、排水量、BOD/COD)、廃棄物(排出量、非リサイクル処分量)及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステーク ホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の水準の保証レベルによって、以下の業務を行った:

- 内容の正確性についての評価;
- AA1000アカウンタビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード(2008)タイプ2の評価;
- ISO14064-3(2006)による評価;

保証業務は、事前調査、関連従業員及び経営層へのインタビュー、現地訪問(本店(銀座オフィス)、掛川工場)、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビューなどの組み合わせによって実施した。新型コロナウィルス感染拡大防止のため、一部リモート検証にて実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細 な調査を行っていない。

#### 独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

#### 保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2019年 1月1日から2019年12月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。 我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

#### AA1000アカウンタビリティ原則 (2008) 結論

#### 包摂性

組織はマルチステークホルダー(顧客、取引先、社員、株主、社会・地球環境)を重要と考え、様々なエンゲージメントを実施することで、そのニーズ及び期待を把握している。また、『BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD』という組織のミッションを掲げ、サステナブルな社会実現を目指し、事業活動を行っている。これら、組織のミッション及び事業活動と、ステークホルダーからの課題及びSDGsとの関連性を評価し、結果を経営戦略に反映させ、サステナビリティ経営を実践している。

この一連のプロセスは、報告書にて公表されている。

以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

#### 重要性

抽出された課題は、バリューチェーンを考慮した事業活動及びステークホルダーからの期待を考慮した上で 重要度が決定されており、組織全体及び当該部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。これ ら課題対応は三つの重点活動テーマとして設定されており、この詳細な取組内容は報告書にて公表されている。 特に環境面では、気候変動対策、パーム油対策、容器プラスチック対策等を重要課題として取り上げ、対応さ れている。

以上により、重要な課題が特定されていることを、本検証にて確認した。

#### 対応性

特定された課題は、関連部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。ステークホルダーに対しては、直接的な対話を含む様々な手段によりコミュニケーションが図られている。また、ステークホルダーへの対応状況は、その方向性及び具体的な進捗事例とともに報告書にて公表されている。さらに、役員の報酬慣行に組織のESG成果を組み込み、事業活動とESGとの統合を促進している。

以上により、課題に対応していることを、本検証にて確認した。

### SGSジャパン株式会社

認証ビジネス・ソリューショ ンサービス事業部長

竹内 裕二

上級経営管理者

2020年6月19日





## 検証対象範囲の詳細

検	能対象	検証範囲及び対象時期	検証数値
1	Scope 1, 2(エネルギー起源)及び エネルギー消費量	国内海外事業所(188サイト) 2019年1月1日~2019年12月31日	GHG: 83,709 t-CO2
2	Scope 3 (カテゴリー1,4,5,11,12)	組織G全体(190サイト) ※カテゴリー5は122サイト 2019年1月1日~2019年12月31日	カテゴリー1:557,375 t-CO2 カテゴリー4:107,404 t-CO2 カテゴリー5:30,690 t-CO2 カテゴリー11:1,595,207 t-CO2 カテゴリー12:99,999 t-CO2
3	取水、排水量及びBOD/COD負荷 量	国内外生産事業所(12サイト) 2019年1月1日~2019年12月31日	取水:120万㎡ 排水:93万㎡ BOD:41 t, COD:103 t
4	廃棄物排出量、非リサイクル処分 量	国内海外事業所(122サイト) 2019年1月1日~2019年12月31日	16,890 t / 946 t

# 社会データ

### 資生堂グループ社員数

指標		期間	2017	2018	2019	2020
合計(人)		国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	45,094	44,900	45,493	46,763
女性比率	資生堂グループ合 計	前年12月末時点	84.7	83.8	83.1	85.6
(%)	国内資生堂グループ	各年1月1日時点	83.3	83.4	83.0	82.6

### 地域別社員数(人)

指標	期間	2017	2018	2019	2020
日本	各年1月1日時点	23,276	23,505	☑24,346	☑24,884
中国		9,375	8,792	8,264	8,975
アジアパシフィック		3,653	3,663	3,699	4,635
米州	前年12月末時点	6,399	6,169	4,314	3,685
欧州		2,391	2,861	4,675	4,386
トラベルリテール		-	133	225	198

☑マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲:国内資生堂グループ (22 社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY 株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエールファーブルジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校\*、資生堂健康保険組合\*、資生堂企業年金基金\*、資生堂社会福祉財団\*、資生堂労働組合\*

※本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

### 雇用形態別社員数(人)

指標		期間	2017	2018	2019	2020	
日本	社員	合計		14,807	15,784	16,704	17,322
		男性	各年1月1日時 点	3,168	3,271	3,598	3,714
		女性		11,639	12,513	13,106	13,608
	有期契約社員	合計		8,469	7,721	7,642	7,562
		男性		706	628	559	605
		女性		7,763	7,093	7,083	6,957

### リーダー数(人)

指標		期間	2017	2018	2019	2020	
	男性	男性		866	792	☑817	☑813
リーダー※1 日本	9-3-M	女性	各年1月1日時	353	265	☑389	☑403
	男性	点	519	612	589	606	
	初級管理職※2	女性		233	214	384	244

☑マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲:国内資生堂グループ (22 社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY 株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエール ファーブル ジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※3、資生堂健康保険組合※3、資生堂企業年金基金※3、資生堂社会福祉財団※3、資生堂分働組合※3

※1 リーダー:部下を持つ管理職・年俸制社員。

※2 初級管理職:部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※3 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

### 女性管理職比率(%)

指	標	期間	2017	2018	2019	2020
資生堂グループ合 計	女性管理職比率	国内は各年 1 月 1 日時点、 海外は前年 12 月 末時点	53.2	53.9	54.8	52.7 <sup>※1</sup>
日本	女性管理職比率 <sup>※2</sup> 目標:2020年中に 40.0%達成	各年1月1日時点	29.0	25.1	☑32.3	☑33.1
	初級管理職 <sup>※3</sup> 女性 比率		31.0	25.9	39.5	28.7
中国			57.6	66.3	57.0	61.2
アジアパシフィッ ク			63.8	66.3	65.4	69.8
米州	女性管理職比率	前年12月末時点	77.4	74.6	72.6	70.5
欧州			61.7	65.9	63.4	73.9
トラベルリテール			-	-	19.6	48.5

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲:国内資生堂グループ (22 社) 【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY 株式会社、株式会社イプサ、ベアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエール ファーブル ジャポン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※4、資生堂健康保険組合※4、資生堂企業年金基金※4、資生堂社会福祉財団※4、資生堂労働組合※4

※1 資生堂グループ合計における初級管理職の女性比率は 54.2%

※2 部下を持つ管理職・年俸制社員。

※3 初級管理職:部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※4 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

### トップマネジメントの多様性

指標	2019.4	2020.4
取締役・監査役の女性役員比率(%)	45.5	46.2
取締役・監査役の社外役員比率(%)	54.5	53.8

### 障がい者雇用率※1(%)

指標	期間	2017	2018	2019	2020
株式会社資生堂		3.3	3.19	3.25	3.06
国内資生堂グループ※2	各年6月1日時点	2.02	☑2.05	☑2.12	2.21
目標値		2.0	2.2	2.2	2.2

<sup>☑</sup> マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

- ※1 障がい者雇用率: 身体障がい、知的障がい、精神障がいを対象とし、障がい者雇用率を有効数字 3 桁で表記。
- ※2 国内資生堂グループ: 資生堂特例子会社グループ 10 社(株式会社資生堂、花椿ファクトリー株式会社、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社イプサ)

### 社員の多様性

指	指標		年代	2020	
			30歳未満	50.2	
年齢層(%)	国内資生堂グループ	各年1月1日時点	30歳~50歳	19.8	
			50歳超	29.9	

指標		期間	2018	2019	2020
国内における外 国人社員数(人)			330	390	467
国内における外 国人社員構成比 率(%)	株式会社資生堂	各年1月1日時点	1.4	1.6	1.9

### 平均勤続年数(年)

指標		期間	2017	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	平均		16.5	15.6	14.9	14.5
国内質生宝グループ   社員(有期契約社員除   ノ)	男性	各年1月1日時点	18.2	17.3	15.5	14.9
	女性		16.0	15.1	14.7	14.4

### 離職率(%)

	指標	2016	2017	2018	2019
国内資生堂グループ	管理職・総合職	2.4	2.1	2.9	3.4
資生堂ジャパン株式 会社	美容職(有期契約社員除く)	3.9	3.4	3.7	3.3

### 労働時間

指標			2016	2017	2018	2019
	一人あたり年間	株式会社資生堂	1913.9	1915.4	1909.0	1878
労働時間	総労働時間(時間 /年/人)	国内資生堂グループ	1828.8	1834.6	1817.5	1807
所定労働時間	年間所定労働時間(時間/年/人)	国内資生堂グループ	1844.5	1860.0	1844.5	1844.5
所定外労働時	一人あたり年間	株式会社資生堂	227.9	216.6	215.6	204
間	所定外労働時間 (時間/年/人)	国内資生堂グル ープ	104.3	102.1	102.7	101.7

### 有給休暇取得率

指標		2016	2017	2018	2019	目標
一人なたり年次方	株式会社資生堂	76.8	79.0	77.4	78.8	2019年中に
一人あたり年次有 給休暇取得率(%)	国内資生堂グルー プ	58.0	63.3	65.1	84.6	80.0%達成

### 採用人数

	指標			2017	2018	2019
		男性(人)	66	83	70	62
	総合職 定期採用	女性(人)	83	72	93	82
		女性比率(%)	55.7	46.5	57.1	56.9
	美容職 定期採用	男性(人)	3	2	2	5
国内資生堂グループ		女性(人)	238	255	269	268
		女性比率(%)	98.8	99.2	99.3	98.2
		男性(人)	1	53	72	106
	キャリア採用	女性(人)	-	44	54	111
		女性比率(%)	-	45.4	42.9	51.2

## 初任給(円/月)

	指標		2016	2017	2018	2019
	博士了	各年4月入社社員	265,000	265,000	265,000	265,000
月給支給額※	修士了		235,000	235,000	235,000	235,000
	大学卒		215,000	215,000	215,000	215,000
	高専卒		195,000	195,000	195,000	195,000

<sup>※</sup>東京都区部住居の場合。地域手当9,000円(地域により異なる0~9,000円)を含む。

# 平均年間給与※(円/年)

指標	2016	2017	2018	2019
株式会社資生堂	7,177,618	7,239,104	7,313,401	7,165,467

<sup>※</sup>賞与及び基準外賃金を含む。

## 均等報酬

指標		2019	2020
	管理職	男性105:女性100	男性106:女性100
国内資生堂グループ	総合職	男性100:女性100	男性108:女性100
	美容職	男性85:女性100	男性88:女性100

# 定年後再雇用制度利用者数(人)

指標	期間	2017	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	各年1月1日時点	333	275	374	114

### 育児休業・介護休業

	指標			2016	2017	2018	2019
育児休業制度 ※1取得者数	国内資生堂グ	全社員(有期契	男性	14	18	30	30
(人)	ループ	約社員含む)	女性	1,439	1,465	1,300	1,360
		全社員(有期契	男性	2	2	3	4
育児時間制度	国内資生堂グ	約社員含む)	女性	2,154	2,128	2,159	2,296
※2取得者数 (人)	ループ	店頭ビューテ ィーコンサル	男性	0	0	0	0
		タント	女性	1,616	1,536	1,530	1,596
育児休業後の	国内資生堂グ ループ	管理職・総合 職	-	98.2	97.5	97.5	95
復職率※3(%)	資生堂ジャパ ン株式会社	美容職(有期 契約社員除 く)	-	98.2	97.5	93.1	92.5
育児休業後の	国内資生堂グループ	管理職・総合 職	-	95.7	98.2	98.9	100
定着率※4(%)	資生堂ジャパ ン株式会社	美容職(有期 契約社員除 く)	-	90.8	98.5	92.1	98.8
介護休業制度 ※5取得者数	国内資生堂グ	全社員(有期契	男性	3	3	0	1
(人)	ループ	約社員含む)	女性	20	34	22	28
介護時間制度 ※6取得者数	国内資生堂グ	全社員(有期契	男性	1	2	2	1
(人)	ループ	約社員含む)	女性	26	22	30	27
カンガルース タッフ <sup>※7</sup> (人)	国内資生堂グループ	-	-	1,803	1,837	2,009	2,095

 <sup>%1</sup> 短期育児休暇含む。子どもが満 3 歳になるまで、通算 5 年まで取得可。(特別の事情がある場合は、同一子につき 3 回まで取得可)

<sup>※2</sup> 子どもが小学校 3 年生まで、1 日 2 時間まで勤務短縮可。

<sup>※3</sup> 復職率 = (当年度の育児休業からの復職者数) / (当年度の育児休業からの復職予定者数)×100

<sup>※4</sup> 定着率 = (前年度の育児休業からの復職者のち当年度 12 月末日時点で在籍している社員数) / (前年度の育児休業からの復職者数) × 100

<sup>※51</sup>人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

<sup>※61</sup>日2時間以内。1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

<sup>※7</sup> カンガルースタッフ体制: 育児時間を取得する美容職社員の短縮勤務分を代替要員で対応する制度。

# 労働災害

### 労働災害発見件数※1

指標						2019		
		2016	2017	2018	負傷件 数	疾病件 数	事業所 数カバ レッジ (%)	
国内資生堂グ ループ <sup>※2</sup>	直接雇用従業員	合計 ( うちエ 場 <sup>※3</sup> )	29 (9)	23 (3)	25 (4)	☑30 (9)	(0)	100
海外資生堂グ ループ	直接雇用従業員	合計	111	72	54	6	5	80
株式会社資生 堂および資生 堂ジャパン株 式会社	間接雇用従業 員(派遣社員) 主要3社		-	-	0	☑0	☑0	-

### 強度率※4

指標		2016	2017	2018	20	19
18	<del>।</del> क	2010	2017	2018	負傷	疾病
国内資生堂グルー プ※2	直接雇用従業員	0.018	0.006	0.010	☑0.013	☑0.000

#### LTIFR<sup>%5</sup>, OIFR<sup>%6</sup>

指標		2016	2017	2018	2019		
			LTIR	LTIR	LTIR	LTIFR	OIFR
	直接雇用従業	員	0.96	0.59	0.73	☑0.87	☑0.00
		従業員カ バレッジ (%)	100	100	92.1		100
国内資生堂グル ープ <sup>※2</sup>	間接雇用従業員) 主要3社	美員(派遣社	-	-	0.00	☑0.00	☑0.00
		従業員カ バレッジ (%)	ı	-	38.8		39.6

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

※1 休業を伴う労働災害が発生した件数

※2 国内資生堂グループ 10 社(2019): 株式会社資生堂、日本事業の連結子会社(資生堂ジャパン株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エフティ資生堂、株式会社ザ・ギンザ、株式会社エテュセ、株式会社イプサ、花椿ファクトリー株式会社、資生堂アステック株式会社、ジャパンリテールイノベーション)

※3国内工場における労働災害発見件数

※4 強度率 = 労働損失日数/延労働時間数 ×1,000

※5 時間損失負傷災害件数率 (LTIFR) = 労働災害発生件数/延労働時間数 ×1,000,000

%6 就業上の疾病発生率 (OIFR) = 就業上の疾病発生件数/延労働時間数  $\times$  1,000,000

### 労働組合

指標		期間	2017	2018	2019	2020	
<b>労働の会がも</b> で	国内資生堂グループ			25.0	26.3	29.4	29.4
労働組合がある 法人割合(%)	海外資生堂グループ**1 (カバレッジ100%)			45.9	68.4	68.4	68.4
労働組合員数 (人)	国内資生堂為	ブループ		10,224	11,680	12,732	13,334
労働組合員比率	国内資生	有期契約 社員を含 めた比率 ※2	各年1月 1日時点	1	1	52.3	53.3
(%)	プ	有期契約 社員を除 いた比率 ※3		-	-	76.2	76.5

<sup>※1</sup> Works council を含む

 <sup>% 2</sup>  有期契約社員を含めた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率 = 労働組合員数/社員数(管理職含む、有期契約社員含む、派遣社員除く、執行役員除く) × 100

<sup>※3</sup> 有期契約社員を除いた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率=労働組合員数/社員数(管理職含む、有期契約社員除く、派遣社員除く、執行役員除く)×100

### 従業員満足度※

指標	2017	2019
全世界の資生堂グループ	76	76

※隔年調査

# 顧客満足

当社は「資生堂グループ倫理行動基準」において「私たちは、お客さまと接するあらゆる機会に、お客さまの満足と信頼を高められるように誠実に行動します」と宣言しています。日本市場では企業イメージ調査により消費者全般における当社への好感度を定期的に把握し、お客さまの満足と信頼を高める活動に活かしています。

## 企業イメージ調査による当社への好感度

	2016	2017	2018	2019
資生堂を現在使用している消費者における当社への好感度※(%)	93.9	95.9	93.1	94.0

※日本国内調査。5段階評価において上位2段階の回答率合計。

# コンプライアンス・リスクマネジメント

### 腐敗防止

	対象	2016	2017	2018	2019
腐敗に関するリスク評 価を行っている事業所	国内外全事業所	特定した著 しいリスク :なし	特定した著 しいリスク :なし	特定した著 しいリスク :なし	特定した著 しいリスク :なし
確定した腐敗事例と実 施した措置	国内外全事業所	確定した腐 敗事例:な し	確定した腐 敗事例:な し	確定した腐 敗事例:な し	確定した腐 敗事例:な し

### 反競争的行為

	対象	2016	2017	2018	2019
反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	国内外全事業所	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし

### 従業員向けの通報・相談窓口の運用実績

通報・相談窓口	対象	2016	2017	2018	2019
資生堂相談ルーム	国内資生堂グループ従業員				
資生堂社外ホット ライン	国内資生堂グループ従業員	230件	224件	241件	265件
コンプライアンス 委員会ホットライ ン	国内資生堂グループ従業員				

### 従業員への人権教育研修の目標と実績

研修名	対象	目標	2016	2017	2018	2019
人権啓発研修(人 権啓発推進委員 向け)	国内資生堂グループ各 部署の人権啓発推進委 員	-	150人	258人	250人 受講率 93%	238人 受講率 98%
人権啓発研修(国 内従業員向け)	国内資生堂グループの 従業員	100%	92%	93%	95%	97%

### 企業倫理の浸透:従業員へのハラスメントやコンプライアンスに関する調査

テーマ	調査方法	対象	2019年の結果と対策
コンプライアンス、 ハラスメント	職場のコンプライア ンスアンケート・職 場のハラスメントア ンケート※	国内資生堂グループ全従業員 ● 部署数: 105部署 ● 職種・職掌:正社員(管理職・総合、主義・特定職・特定職を対し、所遣社員(む)、派遣社員	2019年の結果 22,183名、回答   対象者: 22,183名、回答   対象者: 22,183名、回答

※従業員の多様性に配慮するために、アンケートは6か国語で作成し、日本語を母語としない外国籍の従業員の人権リスクに考慮した。健全な職場づくりを目的としているため、直接雇用の正社員だけでなく、間接雇用の従業員や協力会社の従業員にも同じ調査を実施した。結果は、雇用形態別、職種別、職業別に分析した。

## 重大なコンプライアンス違反件数※

対象	2016	2017	2018	2019
資生堂グループ	0件	0件	0件	0件

※資生堂グループの業務運営における重大なコンプライアンス違反を社内で定義して管理

## 政党への政治寄付

	2017(百万円)	2018(百万円)	2019(百万円)
株式会社資生堂	_	無し	無し
国内資生堂グループ※	_	無し	無し

※国内資生堂グループ:株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社19社(2019年12月31日時点)

### 社会および経済分野の法規制違反

		対象	2016	2017	2018
製品およびサービスの完全体化インパク	全衛生インパク	法規制およ び自主規範 に対する違 反なし	規制および 自主規範に 対する違反 なし		
トに関する違反事例		づく行政指 導を受けた	法規制およ び自主規範 に対する違 反:4件	法規制およ び自主規範 に対する違 反:1件	
製品およびサービス の情報とラベリング に関する違反事例	景品表示法や薬機法 等に基づく行政指導 を受けた事例	日本	法規制およ び自主規範 に対する違 反:1件	規制および 自主規範に 対する違反 :1件	規制および 自主規範に 対する違反 なし
マーケティング・コ ミュニケーションに 関する違反事例	景品表示法や薬機法 等に基づく行政指導 を受けた事例	日本	規制および 自主規範に 対する違反 なし	規制および 自主規範に 対する違反 なし	規制および 自主規範に 対する違反 なし

		対象	2019
製品およびサービスの安	薬機法等に基づく行政指導 を受けた事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対 する違反なし
全衛生インパクトに関す る違反事例 新聞社告等を必要とす 重大なリコール・自主 収事例		日本	法規制および自主規範に 対する違反:4件
製品およびサービスの情 報とラベリングに関する 違反事例	景品表示法や薬機法等に 基づく行政指導を受けた 事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対する違反なし
マーケティング・コミュ ニケーションに関する違 反事例	景品表示法や薬機法等に 基づく行政指導を受けた 事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対する違反なし

### 個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故

対象	2017	2018	2019
国内資生堂グループ	6件	3件	0件

# 社会および経済分野の法規制違反

対象	2016	2017	2018	2019
国内資生堂グループ	法規違反に対す	法規違反に対す	法規違反に対す	法規違反に対す
	る罰金なし	る罰金なし	る罰金なし	る罰金なし

# 社会貢献活動実績ハイライト

### 社会貢献活動件数(件)

対象	2018	2019
資生堂グループ	408	1,337

## 参加社員数(のべ人数)

対象	2018	2019
資生堂グループ	10,040	9,197

### 社会貢献活動への支出(百万円)

対象			2018	2019
	寄付額		*203	*553
株式会社資生堂		キャッシュでの寄 付	*203	*552
	内訳	商品提供による寄付	*0	*0.24
	寄付額		*210	×563
国内資生堂グループ a)	内訳	キャッシュでの寄 付	*210	×562
		商品提供による寄付	*1	*0.37
	寄付額		114	124
海外資生堂グループ b)	内訳	キャッシュでの寄 付	101	111
	ryak	商品提供による寄付	12	13
	寄付額		324	687
資生堂グループ合計	内部	キャッシュでの寄 付	311	673
		商品提供による寄付	13	14

a) 国内資生堂グループ:株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社 19 社(2019 年 12 月 31 日時点)

(株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社ディシラ、資生堂フィティット株式会社、株式会社資生堂インターナショナル、株式会社エフティ資生堂、株式会社ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY 株式会社、株式会社イプサ、株式会社アクス、台資商事(株) b) 海外資生堂グループ:連結対象の海外関係会社 39 社(2019 年 12 月 31 日時点)

※マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

2019 年度の寄付以外の支出としては、社員がボランティアに従事した時間を人件費に換算したボランティア活動費は 119 百万円、資生堂 ライフクオリティー ビューティーセンターやアーティスト支援などの社会活動の運営にかかる費用は 381 百万円でした。

# 社会貢献活動 – 社会(化粧・美容・女性支援)

項目	指標 <単位>	2016	2017	2018	2019	対象
資生堂 ライフク オリティー ビュ ーティーセンタ ー	施設数※<箇所>	1	1	1	1	日本
		4	4	4	5	海外
	利用者数 <名>	495	466	319	167	日本
		828	935	1,022	1,043	海外
資生堂ライフク オリティー ビュ ーティーセミナ ー	開催延べ人数<名>	73,345	74,014	70,222	54,551	日本

<sup>※ 2018</sup>年までは香港、高雄、上海、台北、東京の4カ所。2019年にシンガポールを新設。

# ジェンダー平等の推進

項目	実績
ジェンダー平等の啓発	3年間で累計2,405人に対してジェンダー平等を啓発
目標: 2017-2019年で1,500人に対してジェンダー平	2019年度は全国41校でジェンダー平等啓発ワーク
等を啓発する	ショップを実施

### 紫外線過敏の難病「色素性乾皮症(XP)患者への支援」

項目	内容	2018	2019
日焼け止めの商品寄付	資生堂グループの各種日焼け止め商品(アネッサ・ドゥーエ・サンメディック・アベンヌ等)を全国色素性乾皮症(XP)連絡会※へ提供しました。	XP 患者 92 名 に、日焼け止め 商 品 22 種 1,821 個を寄付	XP 患者 94 名 に、日焼け止め 商 品 22 種 2,171 個を寄付
社員による寄付	社員の募金(資生堂 花椿基金)を 活用し、患者交流会の開催支援や紫 外線防護服の購入等を支援していま す。	2,164,977円	2,204,700円
全国色素性乾皮症(XP)連 絡会※のサポート活動に関 わった社員数	(1) 日焼け止め使用法のセミナー: 当社の研究員やビューティーコンサルタントが患者やご家族を対象に、 日焼け止めの最新知見や、正しい塗り方・落とし方の実習や個別相談を行っています。 (2) 患者会のサポート:患者同士のネットワーク構築を目的とした交流会を開催する際に、社員が保育ボランティアを務めています。	社員18名	社員12名
XPの啓発リーフレットの配 布数	XP という難病への認知を高めるために、患者会のリーフレット作成・配布を支援しています。	患者会リーフレット約 120 部配布 第3回 XP 全国大会報告冊子 400 部制作	患者会リーフレット 1,000 部制作、285 部配布
その他 注目 TOPICS			

<sup>※</sup> 全国色素性乾皮症 (XP)連絡会:日本に 3 つある XP 患者会 (大阪の XP ふれっくるの会、神戸の <math>XP つくしんぽの会、東京の XP ひまわりの会)による連絡会。XP 患者と家族のより充実した日々の実現を目指して活動している。

### 社会貢献活動 - 芸術文化

項目	指標<単位>	2016	2017	2018	2019	対象
資生堂ギャラリー(銀座)	来館者数 <名>	54,626	83,573	54,300	41,811	日本
資生堂企業資料館(掛川) ※		30,571	29,735	31,733	20,453	日本
資生堂アートハウス(掛 川)		31,939	23,536	35,177	31,590	日本
S/PARK Museum (横浜)		-	-	-	49,215	日本
「shiseido art egg」による アーティスト支援数	アーティスト数 <組>	3	3	3	3	日本

# 地域社会・災害支援

資生堂グループの社員有志 (社会貢献くらぶ) による寄付や社会貢献活動の実績は以下の通りです。

項目	単位	2017	2018	2019	通算	対象
「資生堂 花椿基金」 による寄付額	円	17,623,751 円	16,884,724 円	17,245,134 円	302,125,727円 (2005-2019年)	日本
「災害義援金」に よる寄付額	円	0円	2,974,526 円	1,712,500 円	63,973,986円 (2004-2019年)	日本

### 学術支援

項目	指標 <単位 >	2016	2017	2018	2019	対象
資生堂女性研究者サイエンス グラント	受賞者数 < 名>	10	10	10	10	日本
JSID's Fellowship Shiseido Research Grant	受賞者数 < 名>	2	2	2	2	日本
日本皮膚科学会基礎医学研究 費(資生堂寄付)	受賞者数 < 名>	6	6	6	6	日本

### 子どものための取り組み

項目	指標 <単位 >	2016	2017	2018	2019	対象
ジュニア活動 資生堂子どもセミナー	受講者数 <sup>※</sup> <名>	659	753	781	1,555	日本

※受講対象者:2017年度以降は小学校高学年児童。資生堂社員講師によるセミナーだけでなく、教員と連携し当社の啓発コンテンツを活用したセミナー受講者の児童数も含む。

© 1995-2020 Shiseido Company, Limited All Rights Reserved

### 独立保証報告書



### 株式会社資生堂 殿

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、株式会社資生堂(以下、資生堂)の委嘱に基づき、 資生堂によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以 下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

#### 選定情報

我々の業務範囲は、資生堂 コーポレート Web サイト「サステナビリティ」ページ(以下、Web ページ)に記載された、又は内部管理を目的として資生堂グループの内部で報告された、2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日までの期間の、以下の情報('選定情報')に対する保証に限定される。

### 資生堂グループ(国内)

- 社員数(合計)
- ・リーダー数(男性/女性)
- ・女性リーダー比率
- ・障がい者雇用率
- ·業務上災害発見件数(直接雇用従業員)
- ·LTIFR:時間損失負傷災害件数率(直接雇用従業員/間接雇用従業員)
- ·OIFR:業務上疾病発生率(直接雇用従業員)
- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

#### 報告規準

Web ページ内に含まれる選定情報は、資生堂 コーポレート Web サイトに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

内部管理を目的として資生堂グループの内部で報告された選定情報は、資生堂によって策定された内部報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

### 限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・ '選定情報' として挙げられていない、Web ページ内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

#### 責任

Web ページ内の保証の対象とされた情報の作成と提示は、資生堂単独の責任である。

ビューローベリタスは Web ページ又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・・我々の結論を資生堂に報告すること



#### 評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) に準拠して業務を実施した。

#### 実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

- 1. 資生堂の担当者へのインタビューの実施
- 2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
- 3. 資生堂によって提供された文書による証拠の確認
- 4. 定量的なデータの集計と分析のための資生堂のシステムの確認
- 5. 資生堂本社への訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
- 6. 選定情報についての集計計算の再実施
- 7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。 その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたである う保証よりも相当に低い。

#### 結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・資生堂は、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のため の適切な仕組みを構築していると考えられる。

### 独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、ISO9001:2015 の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟(IFIA)の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社 横浜市中区日本大通 18番地 2020年4月30日

